

平成30年度

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具及び什器備品……定額法によっている。ただし、収益事業会計は定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,293,630		8,203	5,285,427
投資有価証券	284,966,370	8,203		284,974,573
小 計	290,260,000	8,203	8,203	290,260,000
特定資産				
青少年事業積立資産	112,797,841		10,995,000	101,802,841
退職給付引当資産	5,473,920	2,469,600	1,000,320	6,943,200
小 計	118,271,761	2,469,600	11,995,320	108,746,041
合 計	408,531,761	2,477,803	12,003,523	399,006,041

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,285,427	(5,285,427)	—	—
投資有価証券	284,974,573	(284,974,573)	—	—
小 計	290,260,000	(290,260,000)	—	—
特定資産				
青少年事業積立資産	101,802,841	(98,523,136)	(3,279,705)	—
退職給付引当資産	6,943,200			(6,943,200)
小 計	108,746,041	98,523,136	3,279,705	6,943,200
合 計	(399,006,041)	(388,783,136)	(3,279,705)	(6,943,200)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,385,440	3,273,861	111,579
什器備品	34,201,164	33,198,191	1,002,973
合 計	37,586,604	36,472,052	1,114,552

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	簿 価	時 価	評 価 損 益
第99回共同発行市場公募地方債	99,992,500	102,560,300	2,567,800
大阪市平成23年度第6回公債	50,000,000	51,289,350	1,289,350
北海道平成23年度第8回公募公債	9,999,750	10,267,050	267,300
357回大阪府公募公債	49,993,277	51,370,000	1,376,723
第325回利付国債(10年)	10,000,000	10,349,550	349,550
政府保証地方金融機構49	19,999,246	20,790,000	790,754
第329回利付国債(10年)	14,989,800	15,642,000	652,200
平成25年度第18回愛知県公募公債	100,000,000	103,310,000	3,310,000
合 計	354,974,573	365,578,250	10,603,677

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
指定解除による受取寄付金	10,977,934
合 計	10,977,934

平成30年度 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び注記3「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,141,332	2,314,666	2,141,332		2,314,666
退職給付引当金	5,473,920	2,469,600	1,000,320		6,943,200